



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 Kudan株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4425 URL <https://www.kudan.eu/japan/>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 大野 智弘
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 飯塚 健 (TEL) 03-4405-1325
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	7	△96.1	△123	—	△121	—	△121	—
2020年3月期第1四半期	182	—	95	—	90	—	90	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △120百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 93百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2021年3月期第1四半期	円 銭 △16.99	円 銭 —
2020年3月期第1四半期	13.06	12.48

(注) 1. 2019年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年3月期第1四半期	百万円 1,859	百万円 1,378	% 73.7
2020年3月期	1,402	923	65.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,369百万円 2020年3月期 923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	465~ 675	1.9~ 47.9	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる感染症の急速かつ世界規模での拡大が当社グループの事業に与える影響の範囲に一定の不確実性があることから、レンジ形式による売上高の開示としております。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、今後の新型コロナウイルスに関する影響や事業開発の拡大状況等を考慮し、中国及び米国、欧州における拠点拡大・新規採用を含む新規投資を機動的かつ柔軟に実現するため、具体的な金額の予想については現時点で開示しない方針とさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7頁「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期1Q	7,226,800株	2020年3月期	7,091,400株
2021年3月期1Q	48株	2020年3月期	48株
2021年3月期1Q	7,142,560株	2020年3月期1Q	6,927,479株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

当社グループは、機械（コンピュータやロボット）の「眼」に相当するAP(人工知覚)のアルゴリズムを専門とするDeep Tech（深層技術）の研究開発を行っております。AP(人工知覚)は機械の「脳」に相当するAI(人工知能)と並んで相互補完するDeep Tech（深層技術）として、機械を自律的に機能する方向に進化させる技術であります。今後幅広い産業での応用と普及を見込んでおり、特定の技術領域や産業での利用に限定されず幅広い範囲で引続き高成長が見込まれると考えております。

このような状況下、当社グループはAP(人工知覚)の基幹技術の一つであるSLAMの独自開発を続けており、AI(人工知能)やIoT(Internet of Things)との技術融合に向けたMachine Perception(機械知覚)、Deep Perception(深層知覚)及びNeural Perception Network(知覚ニューラルネットワーク)に関する研究開発も進めてまいりました。半導体メーカーや技術商社・インテグレータを含む国内外の先端技術企業との提携の拡大もあり、ToFセンサーとのセンサーフュージョン等SLAMをソフトウェアライセンス化した更なるアルゴリズム性能の高度化・機能向上に加えて、新しいソフトウェア技術としてLiDAR SLAMの提供を開始するなど、販売チャンネルと技術ラインナップの拡大は順調に進捗しております。独ミュンヘン工科大学発コンピュータビジョン企業Artisense Corporation(本社：米国カリフォルニア州、以下、「アーティセンス社」といいます。)のグループ会社化及び2020年7月の当社取締役COO項大雨のアーティセンス社CEO就任により、Kudan SLAMとは異なるDirect Visual SLAMというアプローチによる次世代アルゴリズムや、Gaussian-Newton netと呼ばれる深層学習との融合技術を強みとする同社との技術連携を加速し、更なるアルゴリズム性能の向上を実現し、より高度な技術応用と市場の開拓を目指してまいります。

また、北米・中国・日本を中心とした大手企業に対する更なる顧客基盤の拡大や欧州におけるDeep Tech投資の案件リサーチの拡充に向けて、引き続き事業開発人員の補強を行っております。市場の成長性が極めて高い自動運転領域、モバイルセンサー領域、デジタルマップ領域や、一度採用されることで技術が広範囲かつ爆発的に拡散されることが見込まれる半導体・センサー領域を中心に事業開発のターゲット先の大型化・集中を引き続き徹底してまいります。

(2) 経営成績に関する説明

SLAM技術評価・製品化検討案件から製品化を見据えた事業領域・長期案件への注力により、製品化視野の案件継続及びLiDAR案件の増加は達成しているものの、マイルストーン毎に収受する研究開発支援の案件が増加し、受注から納品までの期間が長期に亘り売上計上まで時間を要する案件が増加しております。また、新型コロナウイルスによる全世界規模での感染症拡大の影響により、新規案件獲得の遅延が生じております。

グローバル規模での体制拡大に伴い、販売費及び一般管理費は122,905千円(前年同四半期比57.1%増)に増加し、主な内訳は人件費48,558千円、経費及び償却費54,086千円、研究開発費20,260千円であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,177千円(前年同四半期比96.1%減)、営業損失は123,935千円(前年同四半期は営業利益95,797千円)、経常損失は121,324千円(前年同四半期は経常利益90,454千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は121,324千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益90,454千円)となりました。

なお、当社はAP事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は662,584千円(前期末比29,249千円減)となりました。これは主に、現金及び預金が増加(同136,665千円増)しながらも売掛金が減少(同171,080千円減)したことによるものであります。

また、固定資産は1,196,059千円(前期末比485,560千円増)となりました。これは主に、投資有価証券が増加(同478,092千円増)したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は1,858,644千円(前期末比456,310千円増)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は479,888千円(前期末比166,236千円増)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が増加(同154,072千円増)したことによるものであります

また、固定負債は一千円(前期末比164,824千円減)となりました。これは主に、長期借入金が増減(同164,824千円減)したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は479,888千円(前期末比1,412千円増)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,378,755千円(前期末比454,897千円増)となりました。これは、四半期包括利益(△120,964千円)となりましたが、株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加(計566,267千円増)によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、その多くの業務についてリモートワークによる対応が可能であり、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業運営への影響は軽微であります。一方で、新規案件の獲得及び一部顧客案件の進捗に遅延が生じ、売上計上時期の遅延が生じておりますが、2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年5月8日に公表した内容から変更はございません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大がグローバルで長期化し、経済環境の悪化が続いた場合、一部顧客の研究開発プロジェクトの延期・期間延長が増加し、当社グループの通期の業績に影響を及ぼす可能性があります。経済環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、人と人の交流や共同作業を要しない無人化の需要があらゆる産業で急増しており、この傾向は中長期にわたって益々増大していくことが予測されています。この事業機会を捉え、中長期における飛躍的な成長を目指すため、グローバルでの事業開発体制の拡大、注力垂直領域におけるプロダクト・ソリューション開発/Deep Techへの投資を含む先行投資については引き続き実行してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496,470	633,135
売掛金	191,206	20,125
その他	4,158	9,323
流動資産合計	691,834	662,584
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	1,005	257
工具、器具及び備品(純額)	5,418	7,062
有形固定資産合計	6,423	7,320
投資その他の資産		
投資有価証券	305,866	783,959
長期貸付金	388,862	393,412
差入保証金	8,229	7,519
その他	1,116	3,848
投資その他の資産合計	704,075	1,188,739
固定資産合計	710,499	1,196,059
資産合計	1,402,334	1,858,644
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	43,008	197,080
未払金	7,095	5,494
未払法人税等	4,307	2,082
預り金	238,725	238,502
その他	20,514	36,729
流動負債合計	313,651	479,888
固定負債		
長期借入金	164,824	—
固定負債合計	164,824	—
負債合計	478,475	479,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,316	793,450
資本剰余金	510,316	793,450
利益剰余金	△119,533	△240,857
自己株式	△335	△335
株主資本合計	900,764	1,345,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,910	△8,324
為替換算調整勘定	31,004	31,777
その他の包括利益累計額合計	23,093	23,453
新株予約権	—	9,594
純資産合計	923,858	1,378,755
負債純資産合計	1,402,334	1,858,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	182,740	7,177
売上原価	8,698	8,207
売上総利益又は売上総損失(△)	174,041	△1,029
販売費及び一般管理費	78,244	122,905
営業利益又は営業損失(△)	95,797	△123,935
営業外収益		
受取利息	—	2,657
為替差益	—	2,750
その他	—	28
営業外収益合計	—	5,436
営業外費用		
支払利息	—	779
支払手数料	—	1,687
為替差損	5,343	—
株式交付費	—	358
営業外費用合計	5,343	2,825
経常利益又は経常損失(△)	90,454	△121,324
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	90,454	△121,324
四半期純利益又は四半期純損失(△)	90,454	△121,324
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	90,454	△121,324

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	90,454	△121,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△413
為替換算調整勘定	3,461	773
その他の包括利益合計	3,461	359
四半期包括利益	93,915	△120,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,915	△120,964
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により135,400株増加し、資本金及び資本準備金はそれぞれ283,133千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において発行済株式総数は7,226,800株、資本金は793,450千円、資本準備金は793,450千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

(重要な後発事象)

第11回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使

当第1四半期連結会計期間終了後、当社が2020年6月5日に発行した第11回新株予約権(行使価額修正条件付)の権利行使が行われております。

新株予約権が行使され、2020年7月1日から2020年8月7日までに発行した株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 行使された新株予約権の個数 143個
- ② 発行した株式の種類及び株式数普通株式 143,000株
- ③ 資本金増加額 300,627千円
- ④ 資本準備金増加額 300,627千円

その他一部従業員による新株予約権の行使を含め、発行済株式総数は147,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ301,747千円増加し、2020年8月7日現在の発行済株式総数は7,373,800株、資本金は1,095,198千円、資本準備金は1,095,198千円となっております。